

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月16日
【事業年度】	第59期(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
【会社名】	株式会社 鈴丹
【英訳名】	S U Z U T A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉 田 馨
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区広路通二丁目5番地
【電話番号】	(052)764—8005(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理グループマネジャー 横 井 英 雄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市昭和区広路通二丁目5番地
【電話番号】	(052)764—8005(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理グループマネジャー 横 井 英 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月
売上高 (千円)	21,801,038	20,431,741	18,744,812	16,047,493	15,152,130
経常利益 又は経常損失() (千円)	745,830	140,359	125,721	688,423	355,369
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	440,843	250,706	184,938	1,366,567	92,525
純資産額 (千円)	2,402,703	2,019,803	1,803,575	440,451	571,610
総資産額 (千円)	11,050,517	10,311,215	9,302,240	8,577,434	6,784,446
1 株当たり純資産額 (円)	214.56	180.39	161.40	39.26	51.24
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	39.42	22.42	16.56	122.48	8.29
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.7	19.6	19.4	5.1	8.4
自己資本利益率 (%)	19.7	11.4	9.7	122.1	18.3
株価収益率 (倍)	16.0	9.1	10.0	1.8	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,000,885	417,032	277,112	707,166	28,966
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,492	156,751	228,005	125,225	1,255,195
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,214,781	413,354	505,419	699,414	1,401,591
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,120,665	960,920	926,587	1,046,315	921,941
従業員数 (ほか平均臨時 雇用者数) (名)	240 (1,134)	232 (1,176)	226 (1,133)	204 (1,093)	144 (1,076)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月
売上高 (千円)	21,781,405	20,412,510	18,721,735	16,013,852	15,125,102
経常利益 又は経常損失() (千円)	717,292	111,088	131,887	672,676	347,479
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	423,707	268,204	177,508	1,349,446	205,455
資本金 (千円)	1,414,203	1,414,203	1,414,203	1,414,203	1,414,203
発行済株式総数 (株)	11,215,678	11,215,678	11,215,678	11,215,678	11,215,678
純資産額 (千円)	2,185,742	1,793,394	1,619,841	271,951	477,199
総資産額 (千円)	10,760,400	10,031,947	9,063,095	8,377,955	6,672,470
1 株当たり純資産額 (円)	195.46	160.44	145.16	24.38	42.78
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円) (円)	10.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	37.88	23.99	15.89	120.94	18.42
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.3	17.9	17.9	3.2	7.2
自己資本利益率 (%)	20.9	13.5	10.4	142.7	54.9
株価収益率 (倍)	16.6	8.5	10.4	1.8	8.9
配当性向 (%)	26.4	—	—	—	—
従業員数 (ほか平均臨時 雇用者数) (名)	224 (1,130)	217 (1,173)	211 (1,126)	190 (1,088)	134 (1,071)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和24年4月1日に株式会社丸永質店の商号をもって資本金400千円、質及び土地・家屋・有価証券担保の金融を目的とし名古屋市北区長田町1丁目13番地に設立し営業を致しておりましたが、昭和49年10月以降休業しておりました。その後、株式会社鈴丹(昭和28年8月5日設立)の株式額面変更(1株の額面500円を50円に変更)の目的で同社を吸収合併するため、商号及び本店所在地を被合併会社と同名の株式会社鈴丹とし本店所在地も同名名古屋市中区栄三丁目15番37号と変更いたしました。当社は、合併時(昭和52年3月1日)まで休業状態にあり、合併後は被合併会社の実体をそのまま継承して営業活動を行っております。従って実質上の存続会社は被合併会社である株式会社鈴丹(名古屋市昭和区)でありますので、以下の記載事項のうち合併期日以前については実質上の存続会社である株式会社鈴丹について記載しております。

当社の企業集団の主なる沿革は次のとおりであります。

昭和24年6月	鈴井桂夫が鈴丹洋装店を創業
昭和28年8月	株式会社鈴丹洋装店を設立
昭和41年4月	中日店を開設、婦人服店のチェーン展開を開始
昭和50年9月	商号を株式会社鈴丹に変更
昭和52年3月	株式会社丸永質店と合併
昭和57年4月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和61年12月	子会社「鈴丹ピックス(株)」(現・連結子会社)設立
平成元年4月	香港に駐在員事務所開設
平成元年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成2年2月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成2年11月	決算期を8月31日から2月末日に変更
平成4年1月	香港駐在員事務所を海外現地法人「鈴丹時装有限公司」として営業開始(平成22年12月同社清算終了)
平成12年9月	メンズ部門強化のために(株)エフのロードス部門の一部営業を譲受(平成22年6月同事業から撤退)
平成13年5月	本店所在地を名古屋市昭和区に移転
平成16年2月	90%の無償減資及び株式10株を1株に併合
平成16年2月	ユニー(株)を引受先とする第三者割当増資によりユニー(株)の子会社となる
平成16年5月	決算期を2月末日から2月20日に変更

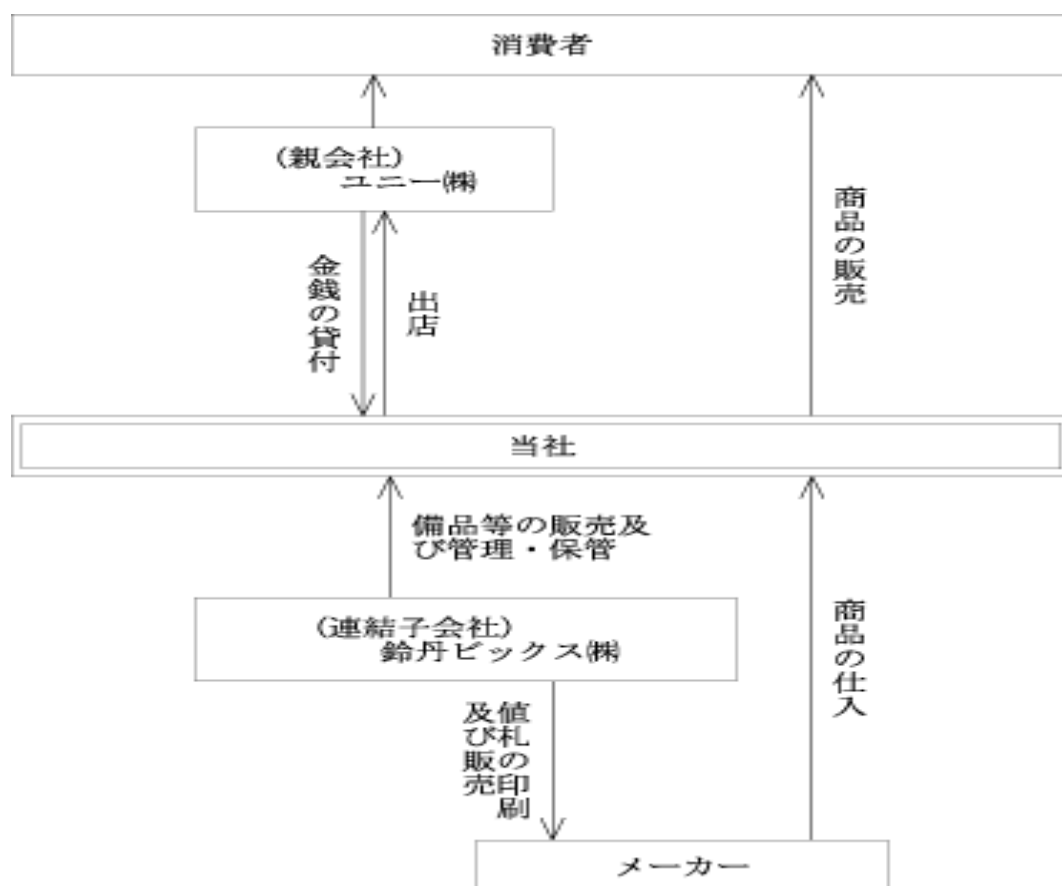
3 【事業の内容】

当社グループは、親会社であるユニー株式会社を中核とするユニーグループに属しております。同グループは中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア事業、専門店事業、金融事業及びその他事業を営んでおります。

当社グループは、ユニーグループの専門店事業に位置付けられ、当社及び連結子会社1社からなる企業集団であり、衣料品及びファッション雑貨を直接消費者に販売する専門店舗をチェーン展開することを主要な業務としております。

当社はユニーグループ内外のショッピングセンター、ファッションビル、駅ビル等に入居し、商品の販売を行っております。また、国内連結子会社鈴丹ビックス株式会社においては、値札の印刷及び販売、当社店用備品の販売及び管理・保管など店舗運営付随業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) なお、海外生産に係る商品の輸出入を行ってありました連結子会社 鈴丹時装有限公司は、平成22年12月28日付で清算結了いたしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) ユニー株	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 60.6	1 役員の兼任 1名 2 営業上の取引 当社は親会社が所有するショッピングセンター等に出店しております。 3 営業取引以外の取引 親会社から資金の融資を受けております。
(連結子会社) 鈴丹ピックス株	名古屋市昭和区	40,000	値札の印刷及び販売、当社店用備品の販売及び管理・保管	100.0	1 役員の兼任 2名 2 営業上の取引 当社へ値札・備品を販売し、当社の備品等を管理しております。

(注) ユニー株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月20日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
店舗・営業部門	92(1,058)
商品・管理部門	39(12)
管理部門	13(6)
合計	144(1,076)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数(従業員換算)であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が60名減少しておりますが、その主な理由は、早期退職優遇制度利用及び自然退職者の不補充によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134(1,071)	44.0	19.9	4,755

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数(従業員換算)であります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が56名減少しておりますが、その主な理由は、早期退職優遇制度利用及び自然退職者の不補充によるものであります。

(3) 労働組合の状況

- 提出会社の労働組合の上部団体はUIゼンセン同盟であり、組合名称はスズタンユニオンであります。
- 組合設立は、昭和54年5月27日であります。
- 平成23年2月20日現在の組合員数は518名であります。
- 労働組合とは労働協約に基づき、毎月労使協議会を行い、正常且つ円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善など景気持ち直しが期待されたものの、雇用情勢の一層の悪化や急激な円高、株価の低迷など先行きの不透明感は拭えず、個人消費は依然として厳しい状況で推移しております。

当社グループが属する衣料品小売業界につきましては、平成22年の大型小売店販売額は前年比2.0%減まで回復いたしました。婦人・子供服・洋品販売額は前年比6.3%の減少と他の商品販売額に比べ回復が遅れております。

このような環境の中、当社グループは、平成22年2月に「構造改革計画」を策定し、経営コスト構造の改革と収益性向上に向けた営業体制の再構築を行って参りました。構造改革計画の基本方針である事業再構築につきましては、不採算事業であるメンズ事業からは平成22年6月末に完全に撤退し、レディース事業に集約して参りました。また、関係会社の再編におきましては、平成22年12月に連結子会社でありました鈴丹時装有限公司を清算いたしました。営業基盤の強化におきましては、価格戦略商品の投入による客数の拡大、雑誌販促への取り組み、マーチャンダイジング精度の向上などによるレディース事業の建て直しと不採算店舗の閉鎖、既存店の活性化による収益性の向上を推し進めて来ました。組織改編におきましては、商品部と営業部を3事業部体制に改編し、商品調達と店舗運営を一体化させ、店舗立地・店舗特性・客層・規模に対応した物づくりに取り組み、商品と営業の一体化による営業力強化を図って参りました。経営コスト構造改革におきましては、本部人員配置の適正化による人的効率化や店舗家賃等の店舗コストを削減いたしました。また、ユニーグループとの連携につきましても積極的に取り組んで参りました。

店舗の状況につきましては、新規に5店舗を出店し、3店舗を改装、48店舗を退店した結果、当連結会計年度末の店舗数は241店舗となり、前連結会計年度末に比べ43店舗の減少となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、不採算店舗の閉鎖を推し進めた結果、前連結会計年度に比べ8億95百万円の減収となりましたが、客数増加対策の効果もあり既存店客数は1.3%増加し、既存店売上高は前年同期比3.3%減まで回復いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、151億52百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

売上総利益につきましては、売上高の減収により前連結会計年度に比べ31百万円減少の84億41百万円（同0.4%減）となりましたが、FC事業の販売受託手数料の増加要因もあり、売上総利益率は55.7%と前年同期比2.9ポイント改善いたしました。

営業経費につきましては、店舗の閉鎖やコスト削減効果により家賃、販促費及び人件費を中心に前連結会計年度に比べ10億8百万円削減いたしました。

利益面につきましては、営業利益は3億49百万円（前連結会計年度は営業損失6億27百万円）、経常利益は3億55百万円（前連結会計年度は経常損失6億88百万円）となりました。また、貸倒引当金戻入額などの特別利益78百万円、減損損失などの特別損失2億3百万円を計上したことにより、当期純利益は92百万円（前連結会計年度は当期純損失13億66百万円）となりました。

レディス小売部門

当社グループの主力であるレディス小売部門におきましては、春から初夏にかけては布帛トップスとスカート、夏には水着が加わり人気アイテムとなりました。秋・冬はドレス、アウター、パンツなどが好調に推移いたしました。

この結果、記録的な猛暑など天候にも恵まれたことや、価格戦略商品の投入による客数の拡大で、当連結会計年度の既存店売上高は前年同期比3.3%減まで回復いたしました。

このような状況下、「NOWHERE住道オペラパーク店」始め2店舗を新規に出店し、3店舗を改装、41店舗を退店した結果、当連結会計年度末の店舗数は234店舗となり、前連結会計年度末に比べ39店舗減少いたしました。

売上高は、143億55百万円（前年同期比5.4%減）と前連結会計年度に比べ8億15百万円の減収となりました。

なお、ショッピングブランド別の店舗数の内訳は、「ルシカ」13店舗、「ファズビー」6店舗、「ホレストハート」4店舗、「エスアイツージー」40店舗、「キャンディリング」7店舗、「ナウヒア」20店舗、「ピーク」39店舗、「ドゥピサージュ」8店舗、「スズタン」76店舗、ラージサイズの「スプル」14店舗、「カブリ」7店舗となっております。

メンズ小売部門

メンズ小売部門におきましては、事業の廃止に伴い、平成22年6月末に全店舗の退店を完了し、メンズ事業から完全に撤退いたしました。なお、当連結会計年度の売上高は81百万円（前年同期比88.1%減）と前連結会計年度に比べ6億7百万円の減収となりました。

衣料卸売部門

衣料卸売部門におきましては、連結子会社でありました鈴丹時装有限公司は、平成22年12月28日付で清算を結了いたしました。なお、当連結会計年度における当社グループ外に対する卸売高は889千円（前年同期比92.5%減）と前連結会計年度に比べ10百万円の減収となりました。

FC事業部門

FC事業部門におきましては、「AZUL by moussy Colette・Mareみなとみらい店」始め3店舗の事業展開を進めた結果、当連結会計年度末の店舗数は7店舗となり、売上高（販売受託手数料）は7億14百万円（前年同期比307.8%増）と前連結会計年度に比べ5億38百万円の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により28百万円増加し、投資活動により12億55百万円増加し、財務活動により14億1百万円減少した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は9億21百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業構造改善引当金1億55百万円、未払費用1億23百万円などの減少や法人税等の支払1億41百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益が2億29百万円となり、非資金取引の減価償却費1億78百万円、減損損失1億23百万円などの増加により、28百万円の収入となりました。

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったことなどにより7億7百万円の支出でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や改装・改修店への投資などによる支出がありましたが、退店等に伴う敷金及び保証金の回収による収入15億1百万円などがあった結果、前連結会計年度に比べ収入が11億29百万円増加の12億55百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより14億1百万円の支出となりました。

前連結会計年度は短期借入金の調達などにより6億99百万円の収入でありました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

区分		前連結会計年度 (平成21年2月21日 平成22年2月20日)		当連結会計年度 (平成22年2月21日 平成23年2月20日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
レディース 小売部門	ドレス・アウター	2,567,362	16.0	2,582,879	17.1	0.6
	布帛トップス	1,171,315	7.3	1,136,516	7.5	3.0
	セータートップス	1,366,853	8.5	1,187,693	7.9	13.1
	カットソートップス	4,422,162	27.5	3,928,344	25.9	11.2
	スカート・パンツ	2,899,003	18.1	2,818,992	18.6	2.8
	ファッション雑貨他	2,744,543	17.1	2,701,022	17.8	1.6
	小計	15,171,243	94.5	14,355,449	94.8	5.4
メンズ 小売部門	商品売上高	689,288	4.3	81,771	0.5	88.1
衣料 卸売部門	商品売上高	11,886	0.1	889	0.0	92.5
FC事業部門	販売受託手数料	175,076	1.1	714,020	4.7	307.8
合計		16,047,493	100.0	15,152,130	100.0	5.6

(注) 1 金額は販売価格によります。

2 表示金額の記載につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。

3 「ファッション雑貨他」には、水着等が含まれております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) レディス小売部門の県別売上状況

都道府県別	当連結会計年度 (平成22年 2月21日 平成23年 2月20日)					
	売上高 (千円)	月平均額 (千円)	出店数 (店)	退店数 (店)	当連結会計 年度末店舗数 (店)	前年同期比 (%)
北海道	955,504	84,777		2	18	7.7
北海道地域計	955,504	84,777	—	2	18	7.7
青森県	151,967	12,663			3	7.4
岩手県	68,627	10,283		2	1	18.8
宮城県	374,142	31,903		1	7	10.1
秋田県	92,422	7,701			2	33.7
山形県	87,892	7,324		1	1	10.4
福島県	289,853	25,137		1	6	7.7
東北地域計	1,064,906	95,014	—	5	20	1.7
茨城県	324,600	30,568		4	6	15.4
栃木県	247,366	21,957		2	4	7.8
群馬県	303,329	27,032		2	7	1.9
埼玉県	383,064	42,534	1	2	4	23.3
千葉県	771,526	66,449		2	15	1.1
東京都	1,471,404	136,996		5	14	15.1
神奈川県	751,664	62,638			13	8.1
関東地域計	4,252,955	388,178	1	17	63	7.6
新潟県	138,911	11,575			3	3.4
富山県	117,564	9,797			2	5.4
石川県	85,998	10,637		1	—	11.3
福井県	156,445	13,037			2	9.0
山梨県	61,813	5,151			2	11.7
長野県	107,262	8,938			3	1.4
岐阜県	234,111	25,440		1	4	21.0
静岡県	343,318	28,947		1	5	6.1
愛知県	969,723	88,410		2	19	9.4
中部地域計	2,215,148	201,935	—	5	40	7.6
三重県	254,631	21,219			5	3.0
滋賀県	81,461	9,596		2	1	28.9
京都府	402,706	38,581		1	7	20.4
大阪府	969,592	90,581	1	2	16	3.9
兵庫県	512,316	48,302		2	7	5.9
近畿地域計	2,220,708	208,279	1	7	36	5.3

都道府県別	当連結会計年度 (平成22年2月21日 平成23年2月20日)					
	売上高 (千円)	月平均額 (千円)	出店数 (店)	退店数 (店)	当連結会計 年度末店舗数 (店)	前年同期比 (%)
鳥取県	53,193	5,468		1	1	36.0
岡山県	101,988	8,499			1	19.2
広島県	295,190	33,214		2	5	13.9
山口県	231,353	19,279			5	18.6
中国地域計	681,725	66,461	—	3	12	6.8
徳島県	35,672	2,972			1	0.6
香川県	70,679	5,889			2	13.9
愛媛県	164,276	13,689			4	4.7
四国地域計	270,627	22,552	—	—	7	6.8
福岡県	718,184	65,492		1	14	2.1
佐賀県	130,998	10,916			3	10.7
長崎県	204,967	17,080			3	0.2
熊本県	30,489	2,540			1	1.1
大分県	286,892	23,907			5	34.4
宮崎県	151,427	12,618			3	11.0
鹿児島県	326,982	27,248			5	9.5
沖縄県	215,353	19,356		1	4	14.3
九州地域計	2,065,296	179,161	—	2	38	3.9
店舗計	13,726,873	1,246,361	2	41	234	4.9
別会場他	628,575					14.3
合計	14,355,449	1,246,361	2	41	234	5.4

- (注) 1 月平均額は、売上高を稼働月数で除して計算しております。
- 2 「別会場他」の売上は、創業祭の売上等をまとめて表示したもので、月平均額の表示になじまないため記載を省略いたしました。
- 3 表示金額の記載については、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) メンズ小売部門の地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (平成22年2月21日 平成23年2月20日)					
	売上高 (千円)	月平均額 (千円)	出店数 (店)	退店数 (店)	当連結会計 年度末店舗数 (店)	前年同期比 (%)
北海道地域	13,577	3,394	—	1	—	79.6
中部地域	26,714	6,678	—	2	—	77.0
近畿地域	30,576	7,644	—	2	—	79.0
中国地域	10,903	3,386	—	2	—	84.3
合計	81,771	21,103	—	7	—	88.1

- (注) 1 月平均額は、売上高を稼働月数で除して計算しております。
2 表示金額の記載については、千円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) FC事業部門の地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (平成22年2月21日 平成23年2月20日)					
	売上高 (千円)	月平均額 (千円)	出店数 (店)	退店数 (店)	当連結会計 年度末店舗数 (店)	前年同期比 (%)
関東地域	430,763	35,896	2	—	4	534.9
中部地域	111,667	9,305	—	—	1	120.4
近畿地域	92,779	7,731	—	—	1	64.0
九州地域	78,809	7,880	1	—	1	—
合計	714,020	60,815	3	—	7	307.8

- (注) 1 月平均額は、販売受託手数料を稼働月数で除して計算しております。
2 表示金額の記載については、千円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) レディス小売部門の単位当たり売上状況

摘要		当連結会計年度 (平成22年2月21日 平成23年2月20日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		13,726,873	4.9
1㎡当たり 売上高	売場面積(平均)(㎡)	35,529.94	11.3
	1㎡当たり年間売上高(千円)	386	7.2
1人当たり 売上高	従業員数(平均)(人)	1,141	3.4
	1人当たり年間売上高(千円)	12,030	1.6

- (注) 1 従業員数は店舗における就業人員であり、臨時従業員数を含めております。
2 売上高には、別会場他の売上高を含めておりません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 仕入実績

区分		前連結会計年度 (平成21年2月21日 平成22年2月20日)		当連結会計年度 (平成22年2月21日 平成23年2月20日)		
		仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
レディス 小売部門	ドレス・アウター	1,169,491	16.0	1,118,662	16.9	4.3
	布帛トップス	535,912	7.3	524,419	7.9	2.1
	セータートップス	632,327	8.7	560,057	8.4	11.4
	カットソートップス	1,963,014	26.8	1,736,052	26.1	11.6
	スカート・パンツ	1,286,983	17.6	1,261,388	19.0	2.0
	ファッション雑貨他	1,404,213	19.2	1,422,294	21.4	1.3
	小計	6,991,943	95.6	6,622,875	99.7	5.3
メンズ 小売部門	商品仕入高	315,677	4.3	20,308	0.3	93.6
衣料 卸売部門	原材料仕入高	10,246	0.1	782	0.0	92.4
合計		7,317,867	100.0	6,643,966	100.0	9.2

- (注) 1 金額は仕入価格によります。
2 表示金額の記載につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。
3 「ファッション雑貨他」には、水着等が含まれております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、昨年2月、親会社であるユニー株式会社の支援を前提とした「構造改革計画」を策定し、各施策を遂行して参りました。この結果、当連結会計年度におきましては「構造改革計画」の成果は着実にみられ、1年前倒しでの黒字化を果たすことができました。

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による影響が企業活動や個人消費などへ及ぶものと想定され、国内経済は引続き予断を許さない状況にあります。衣料品小売業界においても、店頭での激しい販売競争に加え、震災による影響もあり業界を取巻く経営環境はより一層厳しさを増すものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、引続きユニー株式会社の支援のもと、平成24年2月期の重点戦略として、3事業部体制からSUZUTAN事業部、SS事業部の2事業部体制に加え、営業サポートの機能を強化した組織再編を実施いたしました。更に、収益性向上に向けた商品、販売、店舗などすべての戦略・施策を実行することで、安定的な黒字の確保と持続的な成長を目指して参ります。

<平成24年2月期 重点戦略の概要>

(1) 事業部戦略

既存事業の活性化...マーケットに合ったショップブランドの構築

事業部の再編...商品企画・情報の共有化、組織の効率化

商品と営業（運営）の一体化...現場（店舗）起点のスピード対応

営業サポート機能の充実...セールスプロモーションの強化、店舗サービスレベルの向上

(2) 商品戦略（既存事業）

マーチャндаイジング改革...シーズンマーチャндаイジングの精度向上、マーケット対応強化

収益力の強化...販売（商品化）計画・在庫コントロールの精度向上

ブランド構築...ビジネスモデルの確立

(3) 店舗戦略

店舗収益力の改善...新規出店10店舗、改装・改修25店舗

人時生産性の向上

店舗イメージの向上...従業員教育、売場改革（在少豊売対応、商品鮮度を高めるプレゼンテーション）

(4) 人材戦略

優秀人材の確保

教育強化

(5) 新規事業戦略

NET販売の拡大

FC事業...利益管理体制の強化、既存事業との人材流動化

(6) グループ戦略

グループシナジーの創出...営業面（素材共有、商品調達）とコスト面（物流、備品調達）での取り組みの継続

コンプライアンス...遵法精神の更なる醸成とコンプライアンス啓蒙活動の継続

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年5月16日）現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

（1）消費者の嗜好について

当社グループが取扱う衣料品やファッション雑貨は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより、消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）気象状況について

当社グループが取扱う衣料品やファッション雑貨は、冷夏・暖冬などの天候不順、台風などの予測できない気象状況の変化により、売上に影響を受ける可能性があります。

また、地震や風水害など不測の自然災害や突発的な事故や火災により、営業の中断などが生じた場合、売上が減少する可能性があります。

（3）出店政策について

当社グループは、新規出店の選定については店舗の採算性を最も重視しております。入居保証金や賃料等の出店条件、商圈人口や競合店状況等について調査を行い、投資回収期間や予想利益等の一定の条件を満たすものを出店対象物件としております。

当社グループでは、上記の出店条件に合う物件がない場合、出店計画を変更することもあります。

また、近隣地域への競合商業施設の出店等により、出店先の商業施設の集客力が変化した場合、当社の店舗の業績に影響が及ぶ可能性があります。

（4）取引先について

当社グループは、取引先の経営状況については、信用度を把握するための内部体制を整えております。しかし、取引先の信用不安により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、出店先であるデベロッパーの予期せぬ経営破綻などにより、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）個人情報の管理について

当社グループは、個人情報保護は重大な社会的責務であると認識し、「個人情報保護管理規程」を設け、「個人情報保護方針」に基づき個人情報の管理には十分留意しております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生していませんが、今後、万一顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債への依存度

当社グループは総資産に対する有利子負債の比率が高い水準にあります。

将来の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

		平成21年 2 月期	平成22年 2 月期	平成23年 2 月期
総資産額	千円	9,302,240	8,577,434	6,784,446
有利子負債額	千円	4,400,000	5,100,000	3,700,000
有利子負債依存度	%	47.3	59.5	54.5

(7) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続の当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消し、改善するため、親会社であるユニー株式会社の支援を前提とした「構造改革計画」を策定し、当連結会計年度から「構造改革計画」の基本方針である「事業再構築の実施」「営業基盤の強化」「経営コスト構造改革による経費削減」「ユニーグループとの連携」「組織改編」を遂行して参りました。

事業再構築の実施につきましては、不採算事業であるメンズ事業から平成22年6月末に完全撤退し、海外子会社でありました鈴丹時装有限公司の清算を平成22年12月28日付で結了いたしました。

営業基盤の強化におきましては、不採算店48店舗を閉鎖し、既存店の活性化により収益性を高めて参りました。また、価格戦略商品の投入などによる客数拡大や雑誌販促への取り組み等により、レディス事業の建て直しを図った結果、4期ぶりに当期純利益を計上することができました。

経営コスト構造改革におきましては、本部人員配置の適正化による人件費、店舗家賃等の店舗コストを削減いたしました。

この結果、当連結会計年度におきましては「構造改革計画」の成果は着実にみられ、1年前倒しでの黒字化を果たすことができました。しかしながら、衣料品小売業界は引続き厳しい状況にあり、また、東日本大震災による業績に及ぼす影響が不透明なこともあり、依然として将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。今後につきましても、当該事象又は状況を解消し、改善するため、引続きユニー株式会社の支援のもと、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載いたしました平成24年2月期の重点戦略を推進することにより、安定的な黒字の確保と収益性の向上で持続的成長企業を目指して参りますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

現在のところ、特記すべき研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たる連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ8億95百万円減収の151億52百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

売上高減収の主な要因は、不採算店舗の閉鎖を推し進め、48店舗を退店したことによるものでありますが、既存店売上高は前年同期比3.3%減まで回復いたしました。

売上総利益

売上総利益率は、FC事業の販売受託手数料の増加要因もあり、55.7%と前年同期比2.9ポイント改善いたしました。売上高が減収になったことが主な要因により、売上総利益は前連結会計年度に比べ31百万円減益の84億41百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ10億8百万円減少の80億92百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費の減少の主な要因は、家賃、販促費及び人件費を中心に店舗の閉鎖やコスト削減効果によるものであります。

営業損益

営業損益は、3億49百万円の営業利益となりました。なお、前連結会計年度は6億27百万円の営業損失であります。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ63百万円減少の41百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ1億30百万円減少の35百万円となりました。

経常損益

経常損益は、3億55百万円の経常利益となりました。なお、前連結会計年度は6億88百万円の経常損失であります。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ61百万円増加の78百万円となり、特別損失は、事業構造改善引当金繰入額1億55百万円、たな卸資産評価損88百万円などを計上した前連結会計年度に比べ3億51百万円減少の2億3百万円となりました。

当期純損益

当期純損益は、92百万円の当期純利益となりました。なお、前連結会計年度は13億66百万円の当期純損失であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、引続きユニー株式会社の支援のもと、平成24年2月期の重点戦略として、3事業部体制からSUZUTAN事業部、SS事業部の2事業部体制に加え、営業サポートの機能を強化した組織再編を行い、収益性向上に向けた商品、販売、店舗などすべての戦略・施策の実現に向け、全社一丸で取り組んでいく方針であります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ17億92百万円減少の67億84百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

流動資産

流動資産は、主に現金及び預金1億64百万円などの減少により、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少の25億7百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

固定資産

固定資産は、主に敷金及び保証金14億80百万円などの減少により、前連結会計年度末に比べ15億33百万円減少の42億77百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

流動負債

流動負債は、主に1年内返済予定の長期借入金10億円などの増加がありましたが、短期借入金14億円、事業構造改善引当金1億55百万円、未払費用1億24百万円などの減少により前連結会計年度末に比べ8億12百万円減少の54億92百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

固定負債

固定負債は、主に長期借入金10億円の流動負債への振替などにより、前連結会計年度末に比べ11億11百万円減少の7億20百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

純資産

純資産は、主に当期純利益計上による利益剰余金92百万円などの増加により、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加の5億71百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント改善し8.4%となりました。

なお、当社グループの資金の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

これに対しては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、平成24年2月期の重点戦略である「事業部戦略」「商品戦略」「店舗戦略」「人材戦略」「新規事業戦略」「グループ戦略」を着実に実行し、確固たる収益基盤を築いて参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主な設備投資は、レディス小売部門においては、営業拡大のために新店2店舗及び既存店活性化のため3店舗の改装等に1億14百万円の投資をいたしました。また、FC事業部門においては、3店舗の新規出店のために1億35百万円の投資をいたしました。

当連結会計年度における主な設備の除却は、レディス小売部門においては、不採算店の退店48店舗及び改装3店舗等により店舗内装設備等9百万円を除却しております。また、FC事業部門においては、設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

レディス小売部門

事業所名(所在地)	設備の内容	店舗面積(㎡)	帳簿価額(千円)			従業員数(名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	合計	
営業設備 18店舗 (北海道地域)	販売設備	3,023.78	27,126	1,223	28,349	2
営業設備 20店舗 (東北地域)	販売設備	3,059.60	30,418	1,002	31,420	5
営業設備 63店舗 (関東地域)	販売設備	9,155.88	112,238	2,744	114,983	27
営業設備 40店舗 (中部地域)	販売設備	6,072.22	45,188	829	46,017	15
営業設備 36店舗 (近畿地域)	販売設備	5,644.70	56,239	805	57,045	12
営業設備 12店舗 (中国地域)	販売設備	1,779.03	22,595	805	23,400	2
営業設備 7店舗 (四国地域)	販売設備	1,057.39	3,520	478	3,998	2
営業設備 38店舗 (九州地域)	販売設備	6,240.47	41,767	1,700	43,467	10
本社関係 (名古屋市昭和区)	事務所		25,874	24,572	50,446	47
合計		36,033.07	364,968	34,162	399,130	122

(注) 1 店舗面積は、賃借面積であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は除いております。

4 表示金額の記載については、千円未満を切り捨てて表示しております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

FC事業部門

事業所名(所在地)	設備の内容	店舗面積(㎡)	帳簿価額(千円)			従業員数(名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	合計	
営業設備 4店舗 (関東地域)	販売設備	1,310.01	77,942	19,489	97,431	6
営業設備 1店舗 (中部地域)	販売設備	363.00	8,489	8,000	16,489	3
営業設備 1店舗 (近畿地域)	販売設備	235.69	1,627	494	2,122	1
営業設備 1店舗 (九州地域)	販売設備	468.53	11,043	14,404	25,448	2
合計		2,377.23	99,102	42,389	141,491	12

- (注) 1 店舗面積は、賃借面積であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は除いております。また、管理部門の従業員数はレディス小売部門に含めております。
4 表示金額の記載については、千円未満を切り捨てて表示しております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				機械装置	工具、器具及び 備品	合計	
鈴丹 ビックス㈱	一宮センター (愛知県一宮市)	値札の印刷及び 販売、当社店用備 品の販売及び管 理・保管	事務所	127	2,110	2,238	10

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は除いております。
3 表示金額の記載については、千円未満を切り捨てて表示しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
レディス小売部門

会社名	事業所名	所在地	設備の 内 容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	開店改装 予定年月	摘要
	S.I ² .C.甲府エクラン店	山梨県甲府市	新店	13,335	242	13,093	平成23年3月	
	その他開店予定店(9店舗)	—	新店	166,900	—	166,900	—	
	改装予定店(10店舗)	—	改装	68,800	90	68,710	—	
	合計	—	—	249,035	332	248,703	—	

- (注) 1 FC事業部門及び国内子会社においては、重要な設備の新設等の計画はありません。
2 予算金額、既支払額、今後の所要資金には差入保証金・敷金を含んでおります。
3 今後の所要資金については、自己資金により賄う予定であります。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年 2 月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年 5 月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,215,678	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,215,678	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年 5 月27日	—	11,215	—	1,414,203	746,963	—

(注) 平成16年 5 月27日開催の定時株主総会において資本準備金を減少して欠損てん補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年 2 月20日現在

平成25年 2月26日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	24	31	101	18	2	4,034	4,210	—
所有株式数 (単元)	—	8,783	1,746	68,999	1,007	11	31,063	111,609	54,778
所有株式数 の割合(%)	—	7.87	1.56	61.83	0.90	0.01	27.83	100.00	—

(注) 1 自己株式59,647株は「個人その他」に596単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8 単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年 2 月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地	6,729	59.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	302	2.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	171	1.52
鈴丹共栄会	名古屋市昭和区広路通二丁目 5 番地	131	1.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	55	0.49
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号	54	0.48
磯野徳康	栃木県佐野市	52	0.46
万兵株式会社	名古屋市中区錦二丁目12番14号	51	0.45
申基植	千葉市稲毛区	50	0.44
岩間公一	名古屋市千種区	49	0.44
計	—	7,648	68.19

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式59千株(0.53%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 170千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 53千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,101,300	111,013	—
単元未満株式	普通株式 54,778	—	—
発行済株式総数	11,215,678	—	—
総株主の議決権	—	111,013	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 鈴丹	名古屋市昭和区広路通 二丁目5番地	59,600	—	59,600	0.53
計	—	59,600	—	59,600	0.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	879	152
当期間における取得自己株式	187	32

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	—	—	—	—
保有自己株式数	59,647	—	59,834	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針といたしましては、当期の業績と将来の事業展開を考慮し、事業の拡大並びに収益力向上のための内部留保に努めるとともに、純資産配当率及び配当性向など株主の利益還元にも十分配慮の上、総合的に判断し、決定すべきものであると考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、厳しい経営環境の中、4期ぶりに当期純利益を計上することができましたが、依然として利益剰余金は8億95百万円のマイナスでありますので、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	880	640	485	321	243
最低(円)	550	202	155	162	125

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	223	179	160	187	178	172
最低(円)	162	139	125	155	161	162

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		吉 田 馨	昭和31年6月10日生	昭和54年3月 平成9年5月 平成12年3月 平成17年1月 平成17年5月 平成18年5月 平成21年2月 平成22年2月	当社 入社 当社 中部営業部長 当社 西日本営業部長 当社 店舗運営グループマネ ジャー 当社 執行役員 当社 取締役 当社 営業部長 当社 商品部長 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	7
取締役	管理部長	飯 田 務	昭和28年9月20日生	昭和51年3月 平成10年5月 平成11年5月 平成12年3月 平成14年1月 平成17年5月 平成19年5月	当社 入社 当社 人事部長 当社 総務部長 当社 情報システム部長 当社 総務人事グループマネ ジャー 当社 執行役員 当社 管理部長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	2
取締役	営業推進部長	丸 目 徹	昭和27年10月21日生	昭和50年4月 平成16年2月 平成19年2月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年5月 平成21年2月 平成22年2月 平成23年2月	ユニー(株)入社 同社 監査部長 当社 入社 当社 営業企画部長 当社 執行役員 当社 取締役(現任) 当社 企画部長 当社 営業部長 当社 SUZUTAN事業部長兼 s u * p u * r e事業部長 兼営業管理部長 当社 営業推進部長(現任)	(注)3	3
取締役		松 田 邦 男	昭和25年1月25日生	昭和49年3月 昭和53年9月 平成12年5月 平成18年2月 平成20年8月 平成21年4月 平成21年5月	ユニー(株)入社 (株)ユーストア(現ユニー(株))入社 同社 取締役 同社 代表取締役社長 ユニー(株)専務取締役兼専務執行役 員ユーストア担当 同社 専務取締役専務執行役員業 務本部長兼関連事業本部長 兼関連事業本部業務部長 (現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)		清 水 逸 男	昭和29年11月12日生	昭和54年3月 平成6年3月 平成19年2月 平成23年5月	当社 入社 当社 南関西地区地区長 当社 総務人事グループマネ ジャー 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役		三 島 證	昭和13年4月18日生	平成7年7月 平成8年7月 平成9年8月 平成15年5月	半田税務署長 豊橋税務署長 三島證税理士事務所開設(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	5
監査役		後 藤 脩 治	昭和21年2月25日生	昭和63年4月 平成17年1月 平成19年5月	小栗・石畔法律事務所入所(現任) 名古屋地方裁判所鑑定委員(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	—
計							19

- (注) 1 取締役 松田 邦男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 三島 澄、後藤 脩治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、透明かつ公正な企業活動を促進するため、執行役員制度を導入しており、執行役員数は4名であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役3名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
横 井 英 雄	昭和29年4月24日生	昭和53年3月 平成14年2月 平成21年5月	当社 入社 当社 経理グループマネジャー(現任) 当社 執行役員(現任)	(注)	0
有 海 繁 雄	昭和19年9月5日生	平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年8月	松阪税務署長 名古屋国税局課税第一部国税訟務官室長 岐阜北税務署長 有海税理士事務所開設(現任)	(注)	—
小 栗 孝 夫	昭和11年1月11日生	昭和35年4月 昭和38年5月 昭和42年4月 平成元年4月 平成3年4月 平成15年5月	判事補任官 名古屋弁護士会入会 小栗法律事務所開設 小栗・石畔法律事務所開設(現任) 名古屋弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 当社 監査役	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始のときまでとする。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはお客様、取引先、株主、地域社会、従業員といった企業との利害関係者（ステークホルダー）に対し、企業の正しい情報を開示し、企業の取組み姿勢を示し、その責任を果たすことが経営上の重要課題と考えております。また、ステークホルダーとの信頼関係を強固なものにしていくためにもあらゆる企業活動において法令を遵守し、内部統制システムを整備・確立することによりコーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業価値を高めていくことが使命と考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、平成23年2月20日現在、取締役4名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）及び執行役員3名で構成され、原則毎月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項及び経営方針並びに経営戦略、その他経営に関する重要事項を審議及び決議をするとともに取締役の業務執行状況を監督しております。

なお、会社法第373条第1項に規定する「特別取締役による取締役会の決議」制度については定めておりません。

経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制として、平成16年5月に執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図っております。

経営会議は、取締役、常勤監査役、執行役員及び主要部門の責任者で構成され、原則毎月1回開催し、会社の重要事項に関する基本案の策定、通常の業務執行の円滑な運営を図るための事案の報告及び審議を行っております。

当社は監査役会制度を採用しております。

監査役会は、監査役全員をもって構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、監査方針及び監査計画を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成しております。

- 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 6) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 8) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部統制については、業務分掌規程及び職務権限規程により権限と責任を明確にし、指揮系統、報告系統が明示され、業務の統制を図っております。

また、当社グループの全ての役員及び従業員が社会的責任を深く自覚し、関係法令の遵守を徹底し、社会的倫理に適合した行動を定めた行動指針を全従業員に配布し、倫理上の規範の徹底を図っております。

公益通報者保護外部通報窓口としてヘルプラインを設置し、従業員、取引先等から直接、通報を受けられる体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室（平成23年2月20日現在 1名）は監査計画に基づき、社内規程の遵守状況や各店舗における事業活動の妥当性、効率性等について内部監査を実施しており、内部監査報告書を取締役及び関係部署に定期的に報告する体制をとっております。また、不備等の状況によっては、是正の措置を取っております。

監査役（平成23年2月20日現在 常勤監査役1名、社外監査役2名）は、監査役会が定めた監査計画（監査方針、監査計画、監査役の業務の分担等、監査の方法、監査役会の運営方法）に従い、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、原則年間に4回、三様監査会議を開催し、監査計画や監査実施状況の報告等、随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数及び関係

当社は、平成23年2月20日現在、社外取締役は1名、社外監査役は2名選任しております。

社外取締役は、親会社であるユニー株式会社の専務取締役専務執行役員であり、同社の子会社である株式会社UCSの社外取締役を兼務しております。

社外監査役2名と当社との間で特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しており、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員に選任しております。

ロ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、企業経営に関する豊富な経験と知識を有し、当社の経営全般に対し助言をいただくことで、経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断したため選任しております。また、ユニーグループとして、連帯と協調性を図り、グループのガバナンス体制向上に寄与していただいております。

社外監査役1名は、税務署長としての豊富な経験と税理士としての財務・会計に関する専門的な見地から、経営監視機能として経理的な観点に立ち、独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

社外監査役1名は、弁護士としての豊富な経験と法務に関する専門的な見地から、経営監視機能として法務的な観点に立ち、独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室との連携により経営監視を強化しております。

二 責任限定契約の内容

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金260万円と会社法第425条第1項が定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

なお、社外取締役との間で責任限定契約は結んでおりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40	40	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	—	—	—	2
社外役員	3	3	—	—	—	3

(注) 1 上記支給額には平成22年5月12日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、取締役を退任した2名および平成22年4月20日付で監査役を辞任した1名を含んでおります。

2 取締役の使用人分給与はございません。

3 取締役の報酬限度額は、平成19年5月16日開催の第55期定時株主総会において年額2億20百万円以内(うち社外取締役分は5百万円以内)と決議いただいております。

4 監査役の報酬限度額は、平成19年5月16日開催の第55期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

5 当社は平成23年3月14日開催の取締役会におきまして、当連結会計年度の業績は4期ぶりの黒字となりましたが、依然として先行きは厳しいことが予想されますので、役員報酬の減額の継続を決定いたしました。なお、監査役より監査役報酬の減額継続を申し受けたいしております。

(1)実施内容 取締役 月額報酬 最大20%減額

(2)継続対象期間 平成23年3月から平成24年2月までの1年間

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、継続監査年数が7年を超える者はありません。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 永田 昭夫 指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 浩幸	有限責任あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 8 名 会計士補等10名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするとともに、株主への利益還元手段の多様化をはかることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	—	20	—
連結子会社	—	—	—	0
計	20	—	20	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

鈴丹時装有限公司は、有限責任あずさ監査法人と同一のネットワークに属するKPMG香港に対して、鈴丹時装有限公司の清算業務についての助言の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査計画等の内容を勘案し、監査役会の同意のうえ、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)及び前事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)及び当事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (平成23年 2 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,315	931,941
受取手形及び売掛金	726,996	724,172
商品	869,579	811,577
貯蔵品	14,187	11,256
繰延税金資産	1,857	-
その他	58,101	28,801
貸倒引当金	-	314
流動資産合計	2,767,037	2,507,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,895,370	1,634,837
減価償却累計額	1,317,297	1,170,766
建物及び構築物（純額）	578,073	464,070
機械及び装置	2,495	2,495
減価償却累計額	2,348	2,367
機械及び装置（純額）	146	127
工具、器具及び備品	513,297	504,016
減価償却累計額	430,188	425,353
工具、器具及び備品（純額）	83,108	78,662
建設仮勘定	20,545	602
有形固定資産合計	681,874	543,462
無形固定資産	57,041	38,937
投資その他の資産		
投資有価証券	7,020	7,020
長期前払費用	71,703	61,467
敷金及び保証金	5,465,141	3,985,119
その他	139,931	176,105
貸倒引当金	612,314	535,101
投資その他の資産合計	5,071,481	3,694,612
固定資産合計	5,810,397	4,277,011
資産合計	8,577,434	6,784,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (平成23年 2 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962,495	854,791
短期借入金	4,100,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000,000
未払金	79,167	35,176
未払費用	682,203	557,836
未払法人税等	146,742	151,098
繰延税金負債	62	24
賞与引当金	43,744	50,196
事業構造改善引当金	155,642	-
設備関係支払手形	52,780	17,536
その他	81,477	125,344
流動負債合計	6,304,314	5,492,003
固定負債		
長期借入金	1,000,000	-
繰延税金負債	28	-
退職給付引当金	829,670	720,832
その他	2,970	-
固定負債合計	1,832,669	720,832
負債合計	8,136,983	6,212,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,203	1,414,203
利益剰余金	894,042	801,517
自己株式	40,959	41,112
株主資本合計	479,200	571,573
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	91	36
為替換算調整勘定	41,268	-
評価・換算差額等合計	41,177	36
少数株主持分	2,427	-
純資産合計	440,451	571,610
負債純資産合計	8,577,434	6,784,446

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
売上高	16,047,493	15,152,130
売上原価	7,575,008	¹ 6,710,827
売上総利益	8,472,485	8,441,303
販売費及び一般管理費		
施設使用料	3,283,950	2,833,042
販売促進費	485,277	303,789
給料及び手当	3,126,045	2,887,262
福利厚生費	410,702	371,778
賞与引当金繰入額	43,744	50,196
退職給付費用	823	24,428
減価償却費	233,481	178,874
その他	1,518,095	1,442,730
販売費及び一般管理費合計	9,100,473	8,092,103
営業利益又は営業損失（ ）	627,987	349,199
営業外収益		
受取利息	2,270	1,656
受取配当金	3	-
仕入割引	32,905	28,124
不動産賃貸料	58,186	-
受取手数料	7,562	5,587
受取補償金	510	25
雑収入	3,609	5,981
営業外収益合計	105,049	41,375
営業外費用		
支払利息	40,322	33,312
貸倒引当金繰入額	26,672	66
不動産賃貸原価	53,291	-
敷金償却	16,661	-
賃貸借契約解約損	24,775	-
雑損失	3,760	1,826
営業外費用合計	165,484	35,205
経常利益又は経常損失（ ）	688,423	355,369
特別利益		
固定資産売却益	-	² 4,777
貸倒引当金戻入額	16,619	69,641
事業構造改善引当金戻入額	-	3,596
特別利益合計	16,619	78,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 233
固定資産除却損	⁴ 73,163	⁴ 19,146
減損損失	⁵ 237,326	⁵ 123,731
事業構造改善引当金繰入額	⁶ 155,612	-
たな卸資産評価損	88,900	-
連結子会社清算関連損失	-	⁷ 58,768
その他	-	1,799
特別損失合計	555,001	203,679
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,226,805	229,706
法人税、住民税及び事業税	138,609	135,535
法人税等調整額	1,235	1,831
法人税等合計	139,845	137,367
少数株主損失（ ）	82	186
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,366,567	92,525

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,414,203	1,414,203
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,414,203	1,414,203
資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	43	-
自己株式の処分差損の振替	43	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
前期末残高	472,568	894,042
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,366,567	92,525
自己株式の処分差損の振替	43	-
当期変動額合計	1,366,611	92,525
当期末残高	894,042	801,517
自己株式		
前期末残高	40,630	40,959
当期変動額		
自己株式の取得	389	152
自己株式の処分	61	-
当期変動額合計	328	152
当期末残高	40,959	41,112
株主資本合計		
前期末残高	1,846,140	479,200
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,366,567	92,525
自己株式の取得	389	152
自己株式の処分	17	-
自己株式の処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	1,366,939	92,372
当期末残高	479,200	571,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,835	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,926	54
当期変動額合計	1,926	54
当期末残高	91	36
為替換算調整勘定		
前期末残高	43,350	41,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,082	41,268
当期変動額合計	2,082	41,268
当期末残高	41,268	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,186	41,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,009	41,213
当期変動額合計	4,009	41,213
当期末残高	41,177	36
少数株主持分		
前期末残高	2,621	2,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	2,427
当期変動額合計	193	2,427
当期末残高	2,427	-
純資産合計		
前期末残高	1,803,575	440,451
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,366,567	92,525
自己株式の取得	389	152
自己株式の処分	17	-
自己株式の処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,815	38,786
当期変動額合計	1,363,123	131,159
当期末残高	440,451	571,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,226,805	229,706
減価償却費	233,481	178,874
敷金償却	16,661	-
減損損失	237,326	123,731
連結子会社清算関連損失	-	49,499
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,053	69,260
賞与引当金の増減額（ は減少）	29,075	6,452
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	155,642	155,642
退職給付引当金の増減額（ は減少）	137,772	108,838
受取利息及び受取配当金	2,273	1,656
支払利息	40,322	33,312
固定資産売却損益（ は益）	-	4,543
固定資産除却損	73,163	19,146
売上債権の増減額（ は増加）	106,632	1,644
たな卸資産の増減額（ は増加）	346,880	60,806
仕入債務の増減額（ は減少）	104,895	106,608
未払金の増減額（ は減少）	7,169	6,712
未払費用の増減額（ は減少）	12,254	123,778
未払消費税等の増減額（ は減少）	61,150	68,815
その他	1,385	7,119
小計	537,035	202,065
利息及び配当金の受取額	2,030	1,585
利息の支払額	38,247	34,368
法人税等の支払額	139,522	141,182
法人税等の還付額	5,608	865
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,166	28,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	188,647	207,541
有形固定資産の売却による収入	-	4,397
無形固定資産の取得による支出	-	6,374
長期前払費用の取得による支出	31,605	7,126
長期前払費用の売却による収入	-	380
敷金及び保証金の差入による支出	228,230	30,418
敷金及び保証金の回収による収入	591,340	1,501,877
長期預り保証金の返還による支出	17,630	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,225	1,255,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,700,000	8,600,000
短期借入金の返済による支出	10,000,000	10,000,000
自己株式の取得による支出	389	152
自己株式の売却による収入	17	-
配当金の支払額	60	8
少数株主への配当金の支払額	153	1,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,414	1,401,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,255	6,945
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	119,728	124,374
現金及び現金同等物の期首残高	926,587	1,046,315
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 1,046,315	₁ 921,941

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2 社 連結子会社名は、鈴丹時装有限公司、鈴丹ビックス㈱であります。	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社名は、鈴丹ビックス㈱であります。 連結子会社でありました鈴丹時装有限公司は、平成22年12月28日付で清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。 なお、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日でありましたが、清算終了に伴い、連結財務諸表の作成にあたっては、同社の平成22年12月28日現在の財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品については、売価還元原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
	(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、売価還元原価法による原価法から売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益は1,208千円減少し、営業損失及び経常損失は1,208千円増加し、税金等調整前当期純損失は90,108千円増加しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。取得原価で、什器備品の約2.4%が定額法により償却されております。 ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～15年 無形固定資産 (ソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。	——— (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～15年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるために支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 事業構造改善引当金 構造改革計画の実施に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる退店店舗に係わる閉鎖に伴う費用等及び従業員の退職割増金の支給による損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（当初1,021,906千円、処理年数15年）について、平成14年2月期に大量退職者に係る部分を一時償却した残額512,855千円から、さらに厚生年金基金の代行部分について平成15年2月に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額215,476千円を残存処理年数13年により按分した額を費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により費用処理しております。さらに数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 国内連結子会社は従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による連結会計年度末要支給額を計上しております。	賞与引当金 同左 ——— 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
	—— (4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 - 為替予約取引 ・ヘッジ対象 - 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で先物為替予約取引を行い、キャッシュ・フローを固定化しております。 ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効性の評価を省略しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性が高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 なお、当該会計方針を適用すべき事象が存在しないため、当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用しております。 なお、当該会計方針を適用すべき事象が存在しないため、当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	——

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示しておりましたものは、当連結会計年度から「商品」、「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「貯蔵品」は、それぞれ1,216,197千円、16,507千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」(前連結会計年度 3,091千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。	—— (連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度114千円)については、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

項目		前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																					
1	たな卸資産の評価に関する会計基準	————		期末たな卸高は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 71,489千円																																					
2	固定資産売却益の内訳	————		建物 4,220千円 工具、器具及び備品 176 長期前払費用 380 計 4,777																																					
3	固定資産売却損の内訳	————		電話加入権 233千円 計 233																																					
4	固定資産除却損の内訳	建物建物及び構築物 18,233千円 工具、器具及び備品 3,164 長期前払費用 355 解体費用 51,409 計 73,163		建物及び構築物 8,123千円 工具、器具及び備品 820 長期前払費用 1,173 解体費用 9,028 計 19,146																																					
5	減損損失	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗数</th></tr><tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>京都府</td><td>5</td></tr><tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>千葉県</td><td>5</td></tr><tr><td>店舗設備及び事務所</td><td>建物等</td><td>東京都他</td><td>31</td></tr></table> なお、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(237,326千円)として特別損失に計上いたしました。		用途	種類	場所	店舗数	店舗設備	建物等	京都府	5	店舗設備	建物等	千葉県	5	店舗設備及び事務所	建物等	東京都他	31	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗数</th></tr><tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>愛知県</td><td>6</td></tr><tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>千葉県</td><td>4</td></tr><tr><td>店舗設備及び事務所</td><td>建物等</td><td>静岡県他</td><td>30</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td>愛知県</td><td>—</td></tr></table> なお、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(123,731千円)として特別損失に計上いたしました。		用途	種類	場所	店舗数	店舗設備	建物等	愛知県	6	店舗設備	建物等	千葉県	4	店舗設備及び事務所	建物等	静岡県他	30	遊休資産	電話加入権	愛知県	—
用途	種類	場所	店舗数																																						
店舗設備	建物等	京都府	5																																						
店舗設備	建物等	千葉県	5																																						
店舗設備及び事務所	建物等	東京都他	31																																						
用途	種類	場所	店舗数																																						
店舗設備	建物等	愛知県	6																																						
店舗設備	建物等	千葉県	4																																						
店舗設備及び事務所	建物等	静岡県他	30																																						
遊休資産	電話加入権	愛知県	—																																						

項目		前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	
		(減損損失の金額)		(減損損失の金額)	
		種類	金額	種類	金額
		建物	197,054千円	建物	103,801千円
		工具、器具及び備品	9,335	工具、器具及び備品	2,127
		長期前払費用	30,936	電話加入権	398
		計	237,326	長期前払費用	17,403
				計	123,731
6	事業構造改善引当金繰入額	構造改革計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる費用を計上したものであります。		—	
	退店店舗の閉鎖に伴う費用	127,110千円			
	退職割増金	27,813			
	その他	688			
	計	155,612			
7	連結子会社清算関連損失の内訳	—		為替差損	49,499千円
				清算費用	9,269
				計	58,768

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項		1.発行済株式の種類及び総数に関する事項	
	発行済株式の種類		発行済株式の種類
	普通株式(千株)		普通株式(千株)
前連結会計年度末株式数	11,215	前連結会計年度末株式数	11,215
当連結会計年度増加株式数	—	当連結会計年度増加株式数	—
当連結会計年度減少株式数	—	当連結会計年度減少株式数	—
当連結会計年度末株式数	11,215	当連結会計年度末株式数	11,215
2.自己株式の種類及び株式数に関する事項		2.自己株式の種類及び株式数に関する事項	
	自己株式の種類		自己株式の種類
	普通株式(株)		普通株式(株)
前連結会計年度末株式数	57,010	前連結会計年度末株式数	58,768
当連結会計年度増加株式数	1,845	当連結会計年度増加株式数	879
当連結会計年度減少株式数	87	当連結会計年度減少株式数	—
当連結会計年度末株式数	58,768	当連結会計年度末株式数	59,647
(注)当連結会計年度増加株式数は単元未満株式の買取りによるものであり、当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。		(注)当連結会計年度増加株式数は単元未満株式の買取りによるものであります。	
3.配当に関する事項 該当事項はありません。		3.配当に関する事項 該当事項はありません。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,096,315千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td>50,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,046,315</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,096,315千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	50,000	現金及び現金同等物	<u>1,046,315</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>931,941千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>921,941</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	931,941千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	10,000	現金及び現金同等物	<u>921,941</u>
現金及び預金勘定	1,096,315千円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	50,000												
現金及び現金同等物	<u>1,046,315</u>												
現金及び預金勘定	931,941千円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	10,000												
現金及び現金同等物	<u>921,941</u>												

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、取締役会規則別表「資金運用借入金調達基準」を定め、職務権限規程に基づき、資金調達及び資金運用を行っております。資金運用については、安全性の高い金融商品に限定しており、資金調達については、資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に親会社及び銀行借入)を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、全てが売上預け金及びクレジット債権等であり、回収までの期間は短期であります。投資有価証券は、全て非上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、新規出店時等に契約に基づき貸主に差し入れる建設協力金並びに敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、短期の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。借入金、営業取引及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、職務権限規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引については、職務権限規程に基づき、担当部署が決裁者の承認を得て行っており、毎月、経理グループに報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、予算計画に基づき資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

(単位：千円)

資産	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	931,941	931,941	—
(2) 受取手形及び売掛金	724,172		
貸倒引当金(1)	314		
	723,857	723,857	—
(3) 敷金及び保証金	820,840		
貸倒引当金(1)	225,273		
	595,566	548,474	47,092
(4) 長期預金	140,000	119,639	20,360
資産計	2,391,366	2,323,913	67,453
負債	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 支払手形及び買掛金	(854,791)	(854,791)	—
(2) 短期借入金	(2,700,000)	(2,700,000)	—
(3) 未払法人税等	(151,098)	(151,098)	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	—
負債計	(4,705,889)	(4,705,889)	—
デリバティブ取引(2)	(60)	(60)	—

(1) 受取手形及び売掛金、敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預金

長期預金については、契約を締結している取引銀行から提示された価額を時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1 年内返済予定の長期借入金

1 年内返済予定の長期借入金の時価については、期末日と返済期限が極めて近いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,020
敷金及び保証金	3,164,279

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

(注 3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	931,941	—	—	—
受取手形及び売掛金	724,172	—	—	—
敷金及び保証金	301,855	260,497	94,946	163,540
合計	1,957,969	260,497	94,946	163,540

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年 2 月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,020

当連結会計年度(平成23年 2 月20日)

1 その他有価証券

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年2月20日）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 なお、「取引の時価等に関する事項」における先物為替予約のうち、期末に外貨建買掛金に振り当てられているものについては、当該外貨建金銭債務の換算を通じて連結財務諸表上に計上されているので、開示の対象には含まれておりません。 当社は、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で先物為替予約取引を行い、キャッシュ・フローを固定化しております。 ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効性の評価を省略しております。 取引に対する取組方針 先物為替予約取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのもので外貨建買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、将来のキャッシュ・フローを確定するものであるため市場リスクを限定しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引の契約は商品部で行われており、所属長の決裁を受けております。また、先物為替予約残高の状況は、毎月、経理グループに報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てた為替予約取引については、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年2月20日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は規約型企業年金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年 2月20日)

(1) 退職給付債務	1,582,966千円
(2) 年金資産	672,343千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	910,623千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	99,450千円
(5) 未認識数理計算上の差異	40,784千円
(6) 未認識過去勤務債務	59,282千円
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	829,670千円

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年 2月21日 至平成22年 2月20日)

(1) 勤務費用	58,350千円
(2) 利息費用	24,912千円
(3) 期待運用収益	11,234千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,575千円
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	14,370千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	75,055千円
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	823千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は規約型企業年金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年2月20日)

(1) 退職給付債務	1,330,062千円
(2) 年金資産	568,842千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	761,220千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	82,875千円
(5) 未認識数理計算上の差異	35,290千円
(6) 未認識過去勤務債務	7,196千円
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	720,832千円

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

(1) 勤務費用	51,981千円
(2) 利息費用	23,721千円
(3) 期待運用収益	13,446千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,575千円
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	2,317千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	52,086千円
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	24,428千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>4,041,410千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>234,016</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>10,117</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>3,257</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>17,560</td></tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td><td>62,479</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>332,954</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>180,152</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>2,007</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>23,762</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>4,907,718</td></tr> <tr> <td>回収懸念額</td><td>4,905,861</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,857</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>62</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>28</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>90</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,767</td></tr> </table> 流動資産-繰延税金資産 1,857 流動負債-繰延税金負債 62 固定負債-繰延税金負債 28	税務上の繰越欠損金	4,041,410千円	貸倒引当金	234,016	未払社会保険料	10,117	未払事業税	3,257	賞与引当金	17,560	事業構造改善引当金	62,479	退職給付引当金	332,954	減損損失	180,152	ゴルフ会員権評価損	2,007	その他	23,762	小計	4,907,718	回収懸念額	4,905,861	繰延税金資産合計	1,857	繰延ヘッジ損益	62	特別償却準備金	28	繰延税金負債合計	90	繰延税金資産の純額	1,767	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>969,442千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>203,145</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>9,960</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>7,087</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>20,144</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>289,361</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>155,104</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>2,007</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>33,598</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,689,852</td></tr> <tr> <td>回収懸念額</td><td>1,689,852</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>24</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>24</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>24</td></tr> </table> 流動負債-繰延税金負債 24	税務上の繰越欠損金	969,442千円	貸倒引当金	203,145	未払社会保険料	9,960	未払事業税	7,087	賞与引当金	20,144	退職給付引当金	289,361	減損損失	155,104	ゴルフ会員権評価損	2,007	その他	33,598	小計	1,689,852	回収懸念額	1,689,852	繰延税金資産合計	—	繰延ヘッジ損益	24	繰延税金負債合計	24	繰延税金負債の純額	24
税務上の繰越欠損金	4,041,410千円																																																																
貸倒引当金	234,016																																																																
未払社会保険料	10,117																																																																
未払事業税	3,257																																																																
賞与引当金	17,560																																																																
事業構造改善引当金	62,479																																																																
退職給付引当金	332,954																																																																
減損損失	180,152																																																																
ゴルフ会員権評価損	2,007																																																																
その他	23,762																																																																
小計	4,907,718																																																																
回収懸念額	4,905,861																																																																
繰延税金資産合計	1,857																																																																
繰延ヘッジ損益	62																																																																
特別償却準備金	28																																																																
繰延税金負債合計	90																																																																
繰延税金資産の純額	1,767																																																																
税務上の繰越欠損金	969,442千円																																																																
貸倒引当金	203,145																																																																
未払社会保険料	9,960																																																																
未払事業税	7,087																																																																
賞与引当金	20,144																																																																
退職給付引当金	289,361																																																																
減損損失	155,104																																																																
ゴルフ会員権評価損	2,007																																																																
その他	33,598																																																																
小計	1,689,852																																																																
回収懸念額	1,689,852																																																																
繰延税金資産合計	—																																																																
繰延ヘッジ損益	24																																																																
繰延税金負債合計	24																																																																
繰延税金負債の純額	24																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.1%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.0%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>56.3%</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額等</td><td>47.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4.9%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>59.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	住民税均等割	56.3%	繰延税金資産に対する評価性引当額等	47.5%	その他	4.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%																																																		
法定実効税率	40.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%																																																																
住民税均等割	56.3%																																																																
繰延税金資産に対する評価性引当額等	47.5%																																																																
その他	4.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「婦人服小売業等」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「婦人服小売業等」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)及び当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)及び当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接60.6	資金貸借契約及び店舗の出店契約 役員の兼任	
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	営業取引	売上高		—	売掛金(デベロッパー預け金)		33,303
		家賃共益費等		216,408	敷金及び保証金		306,251
					未払費用		4,268
	営業取引以外の取引	資金の借入及び利息支払		5,418,029	短期借入金		700,000
					未払費用		6,725
					長期借入金		1,000,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 店舗賃借出店契約等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は、短期借入金については1年以内に資金需給を勘案して返済し、長期借入金については7年一括返済としております。なお、担保は提供していません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接60.6	資金貸借契約及び店舗の出店契約 役員の兼任	
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	営業取引	売上高		—	売掛金(デベロッパー預け金)		45,598
		家賃共益費等		242,258	敷金及び保証金		284,964
					未払費用		4,650
	営業取引以外の取引	資金の借入及び利息支払		4,416,890	短期借入金		100,000
					未払費用		6,262
					1年内返済予定の長期借入金		1,000,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 店舗賃借出店契約等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は、短期借入金については1年以内に資金需給を勘案して返済し、1年内返済予定の長期借入金については期日一括返済としております。なお、担保は提供しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
1株当たり純資産額	39円26銭	51円24銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	122円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されており、また、 潜在株式が存在しないため記載して おりません。	8円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年 2 月20日)	当連結会計年度末 (平成23年 2 月20日)
純資産の部の合計額(千円)	440,451	571,610
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	2,427	—
(うち少数株主持分)(千円)	(2,427)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	438,023	571,610
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(千株)	11,156	11,156

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,366,567	92,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当 期純損失() (千円)	1,366,567	92,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,157	11,156

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
子会社の解散及び清算 当社は、平成22年 4 月20日開催の取締役会において、早期の損益改善は困難と判断し、連結子会社である鈴丹時装有限公司を解散することを決議いたしました。 当連結子会社の概要は以下のとおりであります。 当該子会社の名称、事業内容、持分比率 名称 鈴丹時装有限公司 SUZUTAN FASHION CO.,LTD. 事業内容 衣料品・雑貨の輸出入・販売 持分比率 98.0% 解散及び清算の時期 平成22年 5 月31日 当該子会社における臨時株主総会にて解散決議（予定） 平成23年 2 月 清算終了（予定） 当該子会社の状況 所在地 Unit1226A, 12th Floor, Star House, No.3 Salisbury Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong 代表者 行政董事（代表取締役社長） 西川 輝雄 設立年月日 1988年10月 7 日 資本金 HK\$3,000,000 平成21年 12月期業績 売上高729百万円、営業損失 5 百万円 当該解散による会社の損失見込額 当該子会社の解散に伴う損失見込額は50百万円ほどであります。 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。	東日本大震災による損害の発生 平成23年 3 月11日に発生しました東日本大震災による、当社グループの被害の状況等は以下のとおりであります。 被害の状況および損害額 当社グループの店舗の商品および内装設備の一部が損傷し、商品の廃棄等ならびに建物等の修繕等による震災関連損失見込額は、10百万円であります。 復旧の見通しおよび今後の営業活動に及ぼす影響 被害を受けた25店舗のうち 3 店舗が休業中であり、また、8 店舗が営業時間を短縮しているため、翌連結会計年度の当社グループの売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	4,100,000	2,700,000	0.527	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,000,000	1.313	一括返済 平成23年2月27日
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,100,000	3,700,000	—	—

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)	第2四半期 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)	第3四半期 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)	第4四半期 (自 平成22年11月21日 至 平成23年2月20日)
売上高 (千円)	4,001,402	4,157,402	3,392,476	3,600,848
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	61,647	203,254	32,168	67,364
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	23,872	164,690	4,297	91,739
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	2.14	14.76	0.39	8.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 2 月20日)	当事業年度 (平成23年 2 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,337	836,360
売掛金	696,823	¹ 715,673
商品	877,616	810,952
貯蔵品	13,744	10,911
前払費用	6,773	5,834
未収入金	31,033	11,761
その他	21,825	13,763
貸倒引当金	-	314
流動資産合計	2,489,154	2,404,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,895,080	1,634,547
減価償却累計額	1,317,082	1,170,541
建物（純額）	577,998	464,006
構築物	290	290
減価償却累計額	214	225
構築物（純額）	75	64
工具、器具及び備品	491,317	493,267
減価償却累計額	408,959	416,715
工具、器具及び備品（純額）	82,357	76,551
建設仮勘定	20,545	602
有形固定資産合計	680,976	541,224
無形固定資産		
ソフトウェア	19,263	11,972
電話加入権	36,604	26,423
無形固定資産合計	55,867	38,395
投資その他の資産		
投資有価証券	7,020	7,020
関係会社株式	88,480	40,000
出資金	3,171	2,640
破産更生債権等	34,959	33,465
長期前払費用	71,703	61,467
敷金及び保証金	¹ 5,457,135	¹ 3,978,415
長期預金	100,000	100,000
その他	1,800	0
貸倒引当金	612,314	535,101
投資その他の資産合計	5,151,956	3,687,908
固定資産合計	5,888,800	4,267,527
資産合計	8,377,955	6,672,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 2 月20日)	当事業年度 (平成23年 2 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	240,193	222,726
買掛金	696,924	630,399
短期借入金	4,100,000	2,700,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	1,000,000
未払金	79,167	31,758
未払費用	682,759	557,050
未払法人税等	146,562	145,631
繰延税金負債	62	24
未払消費税等	-	48,524
預り金	79,998	70,842
賞与引当金	43,744	47,916
事業構造改善引当金	155,642	-
設備関係支払手形	52,780	17,536
その他	-	3,379
流動負債合計	6,277,834	5,475,788
固定負債		
関係会社長期借入金	1,000,000	-
退職給付引当金	828,170	719,482
固定負債合計	1,828,170	719,482
負債合計	8,106,004	6,195,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,203	1,414,203
利益剰余金		
利益準備金	22,368	22,368
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,123,752	918,296
利益剰余金合計	1,101,384	895,928
自己株式	40,959	41,112
株主資本合計	271,859	477,162
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	91	36
評価・換算差額等合計	91	36
純資産合計	271,951	477,199
負債純資産合計	8,377,955	6,672,470

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	16,013,852	15,125,102
売上原価		
商品期首たな卸高	1,134,879	877,616
当期商品仕入高	7,324,824	6,668,811
合計	8,459,704	7,546,427
商品期末たな卸高	877,616	810,952
売上原価合計	7,582,087	6,735,475 ₁
売上総利益	8,431,764	8,389,626
販売費及び一般管理費		
施設使用料	3,255,553	2,805,890
器具費	84,937	63,102
広告宣伝費	42,923	31,675
販売促進費	485,279	303,789
給料及び手当	3,075,749	2,842,322
福利厚生費	399,465	363,307
賞与引当金繰入額	43,744	47,916
退職給付費用	1,395	24,228
水道光熱費	289,659	265,703
減価償却費	232,928	178,557
その他	1,149,493	1,132,709
販売費及び一般管理費合計	9,058,339	8,059,204
営業利益又は営業損失（ ）	626,575	330,422
営業外収益		
受取利息	1,592	1,449
受取配当金	11,536	8,000
仕入割引	32,905	28,124
不動産賃貸料	58,186	-
受取手数料	10,462	8,514
受取補償金	510	25
雑収入	3,127	5,844
営業外収益合計	118,322	51,958
営業外費用		
支払利息	40,322	33,312
貸倒引当金繰入額	26,672	66
不動産賃貸原価	53,291	-
敷金償却	16,661	-
賃貸借契約解約損	24,775	-
雑損失	2,700	1,522
営業外費用合計	164,424	34,901
経常利益又は経常損失（ ）	672,676	347,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 4,777
貸倒引当金戻入額	16,619	69,641
関係会社清算益	-	53,097
事業構造改善引当金戻入額	-	3,596
特別利益合計	16,619	131,113
特別損失		
固定資産除却損	³ 73,103	³ 18,869
減損損失	⁴ 237,326	⁴ 123,333
事業構造改善引当金繰入額	⁵ 155,612	-
たな卸資産評価損	88,900	-
その他	-	1,799
特別損失合計	554,942	144,002
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	1,210,999	334,589
法人税、住民税及び事業税	138,446	129,134
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,349,446	205,455

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,414,203	1,414,203
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,414,203	1,414,203
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	43	-
自己株式の処分差損の振替	43	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,368	22,368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,368	22,368
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	225,736	1,123,752
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,349,446	205,455
自己株式の処分差損の振替	43	-
当期変動額合計	1,349,489	205,455
当期末残高	1,123,752	918,296
自己株式		
前期末残高	40,630	40,959
当期変動額		
自己株式の取得	389	152
自己株式の処分	61	-
当期変動額合計	328	152
当期末残高	40,959	41,112

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
株主資本合計		
前期末残高	1,621,677	271,859
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,349,446	205,455
自己株式の取得	389	152
自己株式の処分	17	-
自己株式の処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	1,349,817	205,302
当期末残高	271,859	477,162
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,835	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,926	54
当期変動額合計	1,926	54
当期末残高	91	36
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,835	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,926	54
当期変動額合計	1,926	54
当期末残高	91	36
純資産合計		
前期末残高	1,619,841	271,951
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,349,446	205,455
自己株式の取得	389	152
自己株式の処分	17	-
自己株式の処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,926	54
当期変動額合計	1,347,890	205,248
当期末残高	271,951	477,199

【重要な会計方針】

項目	第58期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	第59期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 : 売価還元原価法による原価法 (貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) 貯蔵品: 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月5日 企業会計基準第9号)を当 事業年度から適用し、評価基準につ いては、売価還元原価法による原価法か ら売価還元原価法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)に変 更しております。 この結果、従来の方法によった場合 に比べて、当事業年度の売上総利益は 1,208千円減少し、営業損失及び経常 損失は1,208千円増加し、税引前当期 純損失は90,108千円増加してありま す。	同左 ——
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によってあり ます。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 5年～15年 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第58期 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	第59期 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるために支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 事業構造改善引当金 構造改革計画の実施に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる退店店舗に係わる閉鎖に伴う費用等及び従業員の退職割増金の支給による損失見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（当初1,021,906千円、処理年数15年）について、平成14年 2 月期に大量退職者に係る部分を一時償却した残額512,855千円から、さらに厚生年金基金の代行部分について平成15年 2 月に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことに伴い、代行部分に係わる部分の一時償却額を控除した後の未処理額215,476千円を残存処理年数13年により按分した額を費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により費用処理しております。さらに数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 ——— (3) 退職給付引当金 同左

項目	第58期 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	第59期 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
	——	(会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る 会計基準」の一部改正 (その 3) (企業会計基準第19号 平成20年 7 月 31日) を適用しております。 なお、当該変更に伴う当事業年度の 損益に与える影響はありません。
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債務については、振当処理を 行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 輸入取引の為替相場の変動による リスクを軽減する目的で先物為替 予約取引を行い、キャッシュ・フ ローを固定化しております。 ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効 性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第58期 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	第59期 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月17日 最終改正平成19年 3 月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月18日 最終改正 平成19年 3 月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用しております。なお、当該会計方針を適用すべき事象が存在しないため、当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。	——

【表示方法の変更】

第58期 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	第59期 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
(損益計算書) 前事業年度において、「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」(前事業年度3,091千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。	(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当事業年度114千円)については、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目		第58期 (平成22年 2 月20日)	第59期 (平成23年 2 月20日)
1	関係会社に対する資産	固定資産 敷金及び保証金 306,251千円	流動資産 売掛金 45,598千円 固定資産 敷金及び保証金 284,964千円
2	偶発債務	関係会社「鈴丹時装有限公司」の金融機関借入に対する保証債務 8,692千円 (94千米ドル) なお、上記外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。	——

(損益計算書関係)

項目		第58期 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	第59期 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)																																																				
1	たな卸資産の評価に関する会計基準	——	期末たな卸高は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 71,489千円																																																				
2	固定資産売却益の内訳	——	建物 4,220千円 工具、器具及び備品 176 長期前払費用 380 計 4,777																																																				
3	固定資産除却損の内訳	建物 11,868千円 構築物 6,365 工具、器具及び備品 3,105 長期前払費用 355 解体費用 51,409 計 73,103	建物 8,123千円 工具、器具及び備品 544 長期前払費用 1,173 解体費用 9,028 計 18,869																																																				
4	減損損失	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗数</th></tr><tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>京都府</td><td>5</td></tr><tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>千葉県</td><td>5</td></tr><tr><td>店舗設備及び事務所</td><td>建物等</td><td>東京都他</td><td>31</td></tr></table> なお、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(237,326千円)として特別損失に計上いたしました。 (減損損失の金額) <table><tr><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物</td><td>197,054千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>9,335</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>30,936</td></tr><tr><td>計</td><td>237,326</td></tr></table>	用途	種類	場所	店舗数	店舗設備	建物等	京都府	5	店舗設備	建物等	千葉県	5	店舗設備及び事務所	建物等	東京都他	31	種類	金額	建物	197,054千円	工具、器具及び備品	9,335	長期前払費用	30,936	計	237,326	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗数</th></tr><tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>愛知県</td><td>6</td></tr><tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>千葉県</td><td>4</td></tr><tr><td>店舗設備及び事務所</td><td>建物等</td><td>静岡県他</td><td>30</td></tr></table> なお、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(123,333千円)として特別損失に計上いたしました。 (減損損失の金額) <table><tr><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物</td><td>103,801千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,127</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>17,403</td></tr><tr><td>計</td><td>123,333</td></tr></table>	用途	種類	場所	店舗数	店舗設備	建物等	愛知県	6	店舗設備	建物等	千葉県	4	店舗設備及び事務所	建物等	静岡県他	30	種類	金額	建物	103,801千円	工具、器具及び備品	2,127	長期前払費用	17,403	計	123,333
用途	種類	場所	店舗数																																																				
店舗設備	建物等	京都府	5																																																				
店舗設備	建物等	千葉県	5																																																				
店舗設備及び事務所	建物等	東京都他	31																																																				
種類	金額																																																						
建物	197,054千円																																																						
工具、器具及び備品	9,335																																																						
長期前払費用	30,936																																																						
計	237,326																																																						
用途	種類	場所	店舗数																																																				
店舗設備	建物等	愛知県	6																																																				
店舗設備	建物等	千葉県	4																																																				
店舗設備及び事務所	建物等	静岡県他	30																																																				
種類	金額																																																						
建物	103,801千円																																																						
工具、器具及び備品	2,127																																																						
長期前払費用	17,403																																																						
計	123,333																																																						
5	事業構造改善引当金繰入額	構造改革計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる費用を計上したものであります。 <table><tr><td>退店店舗の閉鎖に伴う費用</td><td>127,110千円</td></tr><tr><td>退職割増金</td><td>27,813</td></tr><tr><td>その他</td><td>688</td></tr><tr><td>計</td><td>155,612</td></tr></table>	退店店舗の閉鎖に伴う費用	127,110千円	退職割増金	27,813	その他	688	計	155,612	——																																												
退店店舗の閉鎖に伴う費用	127,110千円																																																						
退職割増金	27,813																																																						
その他	688																																																						
計	155,612																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第58期 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)		第59期 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	
自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項	
	自己株式の種類 普通株式(株)		自己株式の種類 普通株式(株)
前事業年度末株式数	57,010	前事業年度末株式数	58,768
当事業年度増加株式数	1,845	当事業年度増加株式数	879
当事業年度減少株式数	87	当事業年度減少株式数	—
当事業年度末株式数	58,768	当事業年度末株式数	59,647
(注)当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであり、当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。		(注)当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。	

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第58期(平成22年 2 月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第59期(平成23年 2 月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式40,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第58期 (平成22年 2 月20日)	第59期 (平成23年 2 月20日)																																																										
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>4,040,821千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>234,016</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>10,117</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,257</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>17,560</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td>62,479</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>332,454</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>180,152</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>2,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21,904</td></tr> <tr><td>小計</td><td>4,904,771</td></tr> <tr><td>回収懸念額</td><td>4,904,771</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>62</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>62</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,040,821千円	貸倒引当金	234,016	未払社会保険料	10,117	未払事業税	3,257	賞与引当金	17,560	事業構造改善引当金	62,479	退職給付引当金	332,454	減損損失	180,152	ゴルフ会員権評価損	2,007	その他	21,904	小計	4,904,771	回収懸念額	4,904,771	繰延税金資産合計	—	繰延ヘッジ損益	62	繰延税金負債合計	62	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>969,442千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>203,145</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>9,863</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>6,622</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>19,235</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>288,823</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>154,945</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>2,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,992</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,687,078</td></tr> <tr><td>回収懸念額</td><td>1,687,078</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>24</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>24</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	969,442千円	貸倒引当金	203,145	未払社会保険料	9,863	未払事業税	6,622	賞与引当金	19,235	退職給付引当金	288,823	減損損失	154,945	ゴルフ会員権評価損	2,007	その他	32,992	小計	1,687,078	回収懸念額	1,687,078	繰延税金資産合計	—	繰延ヘッジ損益	24	繰延税金負債合計	24
税務上の繰越欠損金	4,040,821千円																																																										
貸倒引当金	234,016																																																										
未払社会保険料	10,117																																																										
未払事業税	3,257																																																										
賞与引当金	17,560																																																										
事業構造改善引当金	62,479																																																										
退職給付引当金	332,454																																																										
減損損失	180,152																																																										
ゴルフ会員権評価損	2,007																																																										
その他	21,904																																																										
小計	4,904,771																																																										
回収懸念額	4,904,771																																																										
繰延税金資産合計	—																																																										
繰延ヘッジ損益	62																																																										
繰延税金負債合計	62																																																										
税務上の繰越欠損金	969,442千円																																																										
貸倒引当金	203,145																																																										
未払社会保険料	9,863																																																										
未払事業税	6,622																																																										
賞与引当金	19,235																																																										
退職給付引当金	288,823																																																										
減損損失	154,945																																																										
ゴルフ会員権評価損	2,007																																																										
その他	32,992																																																										
小計	1,687,078																																																										
回収懸念額	1,687,078																																																										
繰延税金資産合計	—																																																										
繰延ヘッジ損益	24																																																										
繰延税金負債合計	24																																																										
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第58期 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	第59期 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
1株当たり純資産額	24円38銭	42円78銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	120円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されており、また、 潜在株式が存在しないため記載して おりません。	18円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第58期 (平成22年 2 月20日)	第59期 (平成23年 2 月20日)
純資産の部の合計額(千円)	271,951	477,199
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	271,951	477,199
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	11,156	11,156

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	第58期 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	第59期 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
当期純利益又は当期純損失()(千 円)	1,349,446	205,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	1,349,446	205,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,157	11,156

(重要な後発事象)

第58期 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	第59期 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
子会社の解散及び清算 当社は、平成22年 4 月20日開催の取締役会において、早期の損益改善は困難と判断し、連結子会社である鈴丹時装有限公司を解散することを決議いたしました。 当連結子会社の概要は以下のとおりであります。 当該子会社の名称、事業内容、持分比率 名称 鈴丹時装有限公司 SUZUTAN FASHION CO., LTD. 事業内容 衣料品・雑貨の輸出入・販売 持分比率 98.0% 解散及び清算の時期 平成22年 5 月31日 当該子会社における臨時株主総会にて解散決議（予定） 平成23年 2 月 清算終了（予定） 当該子会社の状況 所在地 Unit1226A, 12th Floor, Star House, No.3 Salisbury Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong 代表者 行政董事（代表取締役社長） 西川 輝雄 設立年月日 1988年10月 7 日 資本金 HK\$3,000,000 平成21年 売上高729百万円、営業損失 5 百万円 12月期業績 当該解散による会社の利益見込額 当該子会社の解散に伴う利益見込額は50百万円ほどであります。 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。	東日本大震災による損害の発生 平成23年 3 月11日に発生しました東日本大震災による、当社の被害の状況等は以下のとおりであります。 被害の状況および損害額 当社の店舗の商品および内装設備の一部が損傷し、商品の廃棄等ならびに建物等の修繕等による震災関連損失見込額は、10百万円であります。 復旧の見通しおよび今後の営業活動に及ぼす影響 被害を受けた25店舗のうち 3 店舗が休業中であり、また、8 店舗が営業時間を短縮しているため、翌事業年度の当社の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,895,080	115,428	375,961 (103,801)	1,634,547	1,170,541	117,432	464,006
構築物	290	—	—	290	225	10	64
工具、器具及び 備品	491,317	32,480	30,530 (2,127)	493,267	416,715	35,615	76,551
建設仮勘定	20,545	231,983	251,927	602	—	—	602
有形固定資産計	2,407,233	379,892	658,419 (105,929)	2,128,706	1,587,482	153,058	541,224
無形固定資産							
ソフトウェア	610,159	6,374	—	616,533	604,561	13,665	11,972
電話加入権	36,604	—	10,181 (10,181)	26,423	—	—	26,423
ソフトウェア 仮勘定	—	6,374	6,374	—	—	—	—
無形固定資産計	646,763	12,749	16,556 (10,181)	642,956	604,561	13,665	38,395
長期前払費用	354,509	20,325	45,963 (17,403)	328,871	267,404	11,833	61,467
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 建物の当期増加額115,428千円は、主にAZUL by moussy Colette・Mareみなとみらい店始め5店舗の新規出店及びNOWHERE鹿児島ダイエー店始め3店舗の改装に係るものであります。建物の当期減少額375,961千円は、主にS.I².C.イオンモール倉敷店始め3店舗の改装に伴う除却及びPeakイーランド沼津店始め40店舗の減損損失に係るものであります。

2 建設仮勘定の当期増加額231,983千円は、設備投資計画に基づく新店及び改装等への投資であり、当期減少額251,927千円は完成に伴い本勘定に振り替えたものであります。

3 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	612,314	381	7,637	69,641	535,416
賞与引当金	43,744	47,916	43,744	—	47,916
事業構造改善引当金 (注) 2	155,642	—	152,046	3,596	—

(注) 1 「貸倒引当金」の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等の回収可能性の改善に伴う戻入額69,641千円であります。

2 「事業構造改善引当金」の「当期減少額(その他)」は、原状回復費用等のコスト削減に伴う戻入額3,596千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,271
預金の種類	
当座預金	706,121
普通預金	97,103
その他預金	1,864
小計	805,089
合計	836,360

ロ 売掛金

相手先別内訳

区分	相手先	金額(千円)
デベロッパー 預け金	イオンリテール(株)	98,550
	イオンモール(株)	97,917
	ユニー(株)	45,598
	その他 (株)テーオーシー他	415,602
	小計	657,669
クレジット 未収金	(株)ジェーシービー	11,996
	トヨタファイナンス(株)	11,963
	三菱UFJニコス(株)	4,562
	その他 イオンクレジットサービス(株)他	29,481
	小計	58,004
合計		715,673

(注) デベロッパー預け金とは、出店契約書に基づき売上代金を一時的にデベロッパー(家主)に預け、所定の返還日に家賃等を控除して返還されるものであります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	次期繰越高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
696,823	16,788,425	16,769,575	715,673	95.9	15.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

内訳	金額(千円)
ドレス・アウター	148,110
布帛トップス	69,368
セータートップス	71,548
カットソートップス	160,100
スカート・パンツ	151,497
ファッション雑貨他	210,327
合計	810,952

(注)「ファッション雑貨他」には、原材料等が含まれております。

二 貯蔵品

内訳	金額(千円)
消耗品	4,702
販促用POP・粗品	5,241
切手・収入印紙	63
店舗用器具他	903
合計	10,911

b 固定資産

敷金及び保証金

内訳	金額(千円)
店舗	3,870,030
寮・社宅	8,325
その他	100,060
合計	3,978,415

c 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マディ(株)	40,947
エスタコット(株)	20,020
福昌センイ(株)	12,106
(株)ナガイ	10,418
トラストワークスプランニング(株)	10,264
その他 (株)モード・ホシ他	128,969
合計	222,726

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 3 月	115,619
平成23年 4 月	103,782
平成23年 5 月	3,324
合計	222,726

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
タキヒヨー(株)	329,924
(有)イワマ	31,774
岩間商事(株)	26,413
マディ(株)	17,279
(株)ケイプランニング	13,919
その他 (株)ラームヴィフ他	211,089
合計	630,399

八 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	担保等	返済期日
住友信託銀行(株)	1,200,000	運転資金	—	平成23年 2 月28日
(株)十六銀行	700,000	運転資金	—	平成23年 5 月 2 日
(株)中京銀行	700,000	運転資金	—	平成23年 3 月24日
ユニー(株)	100,000	運転資金	—	平成24年 2 月20日
合計	2,700,000	—	—	—

二 1年内返済予定の関係会社長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	担保等	返済期日
ユニー(株)	1,000,000	運転資金	—	平成23年 2 月27日
合計	1,000,000	—	—	—

ホ 未払費用

区分	金額(千円)
給料及び手当	225,349
施設使用料	134,313
法定福利費	43,338
通勤費他	154,048
合計	557,050

ヘ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サイデック	16,596
アドテンポネットワークス(株)	939
合計	17,536

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 3 月	12,726
平成23年 4 月	3,815
平成23年 5 月	993
合計	17,536

d 固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,328,712
年金資産	568,842
未積立退職給付債務	759,870
会計基準変更時差異の未処理額	82,875
未認識数理計算上の差異	35,290
未認識過去勤務債務	7,196
退職給付引当金	719,482

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.suzutan.co.jp
株主に対する特典	株主お買物優待制度 2月20日現在の株主に次の基準により株主優待券の配布をしております。 100株以上200株未満 20%引券 1枚 10%引券 4枚 200株以上500株未満 20%引券 2枚 10%引券 8枚 500株以上 20%引券 3枚 10%引券 12枚 有効期限 翌年5月31日

(注) 1 平成22年5月13日より、株式名簿管理人を大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社に変更いたしました。

- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、有
価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第58期) | 自 平成21年 2 月21日
至 平成22年 2 月20日 | 平成22年 5 月13日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
第58期 | 自 平成21年 2 月21日
至 平成22年 2 月20日 | 平成22年 5 月13日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第59期
第 1 四半期 | 自 平成22年 2 月21日
至 平成22年 5 月20日 | 平成22年 7 月 2 日
東海財務局長に提出 |
| | 第59期
第 2 四半期 | 自 平成22年 5 月21日
至 平成22年 8 月20日 | 平成22年10月 4 日
東海財務局長に提出 |
| | 第59期
第 3 四半期 | 自 平成22年 8 月21日
至 平成22年11月20日 | 平成23年 1 月 4 日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第3号（特定子会社の異動）の規定
に基づく臨時報告書であります。 | | 平成22年 4 月26日
東海財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第3号（特定子会社の解散）の規定
に基づく臨時報告書であります。 | | 平成22年 4 月26日
東海財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第12号及び第19号（財政状態、経営
成績及びキャッシュ・フローの状況に著し
い影響を与える事象）の規定に基づく臨時
報告書であります。 | | 平成23年 4 月 1 日
東海財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第3号（特定子会社の異動）の規定
に基づく臨時報告書であります。 | | 平成23年 4 月28日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5 月13日

株 式 会 社 鈴 丹
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 永 田 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 藤 浩 幸
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴丹の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴丹及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(1)に記載されているとおり、当連結会計年度から、棚卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鈴丹の平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社鈴丹が平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5 月16日

株 式 会 社 鈴 丹
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永 田 昭 夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加 藤 浩 幸
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴丹の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴丹及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鈴丹の平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社鈴丹が平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月13日

株 式 会 社 鈴 丹
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 永 田 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 藤 浩 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴丹の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴丹の平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」2に記載されているとおり、当事業年度から、棚卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月16日

株 式 会 社 鈴 丹
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永 田 昭 夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加 藤 浩 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴丹の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴丹の平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。